

# 「再発防止目的」で混迷

措置入院制度の強化を柱とする精神保健福祉法改正案に批判が強まっている。相模原の障害者殺傷事件を受け退院後支援などを盛り込んだが、当事者団体は「監視強化につながる」と反発。「医療を治安維持に使うのは問題」との声も根強く、法案の説明資料から「事件の再発防止」の文言を削除する異例の事態になった。政府は今国会での成立を目指す、関係者は廃案を求めている。

## 相模原殺傷で精神保健福祉法改正案

4月13日の参院厚生労働委員会。「驚愕(きょうごう)が大きい」とも述べた。その後も立法事実がないではないか。野党議員が怒りをあらわにした。問題視したのは、改正法案の概要を示す説明資料。厚労省は突如、それまで改正の趣旨として記していた「二度と同様の事件が発生しないよう(中略)法整備を行う」などの文言を削除した。

### 審議中に

説明資料は国会議員らに配られ、厚労省ホームページにも掲載したものだ。修正は「精神科医療に犯罪防止の役割を担わせるのはおかしい」といった指摘を受けたためだが、審議中に内容を変更するのは異例とい

## 当事者反発 政府異例の削除

長谷川利夫杏林大学教授が明かす。同法の第1条は、その目的を「精神障害者の医療や福祉による援助」と規定。犯罪防止は含まれていない。また識者らの間には、医療を治安維持に利用すれば「予防拘禁」を招きかねないとの懸念が強く、政府はその日のうちに「再発防

府も今回の説明資料に「犯罪防止は(医療の)直接的な役割でない」と記している。

### 因果関係

「法改正の趣旨は二度と事件を起こさないため、なんて書いたら絶対にまずい。役人は分かっていたはずで、政府高官の意向が強くなったのではないかと」長谷川教授は推測する。相模原事件は昨年7月26日未明に発生。塩崎厚労相

止の検討を早急に行いたい」と述べ、月内に早くも「措置入院制度の新たな在り方を考えていく」と踏み込んだ。

8月発足の有識者検討チームが「被告の措置入院中や退院後の支援が不十分だった」とする中間報告をまとめたのは、わずか1カ月後。12月には患者支援を中心とする再発防止策を盛り込んだ報告書を公表している。

### 憎悪犯罪

改正法案の審議が始まった今月11日。冷たい雨の中、当事者らが参院議員会館前で抗議の座り込みを行った。「大阪精神障害者連絡会」のたぐちまゆ事務局長は「事件は、優生思想を基にした憎悪犯罪(ヘイトクライム)であり、病気で犯行に及んだのではない」と主張。神戸市兵庫区の船橋裕昌さん(47)は「優生思想に全くメスを入れず、精神障害者を閉じ込めればよい」と訴えた。



精神保健福祉法改正に抗議し、参院議員会館前で横断幕を掲げ座り込む人たち=11日